

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(1)連結経営指標等					
営業収益 (千円)	15,705,765	15,789,078	16,013,586	14,766,412	16,444,245
経常利益 (千円)	760,838	748,369	689,229	305,239	469,779
当期純利益 (千円)	447,326	14,813	387,123	113,987	230,092
包括利益 (千円)	-	-	-	-	212,645
純資産額 (千円)	2,802,515	2,684,622	2,905,590	2,994,622	3,141,562
総資産額 (千円)	9,249,486	9,173,265	9,176,998	8,831,847	9,261,440
1株当たり純資産額 (円)	296.93	284.40	307.91	319.03	334.69
1株当たり当期純利益 (円)	47.65	1.58	41.24	12.14	24.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	29.1	31.5	33.9	33.9
自己資本利益率 (%)	17.2	0.5	13.9	3.9	7.5
株価収益率 (倍)	6.9	140.5	5.5	16.2	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,156	471,912	578,926	216,683	262,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,205	80,633	19,426	2,141,455	35,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,080	42,416	36,823	105,001	137,081
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,429,278	2,771,450	3,270,869	803,292	891,527
従業員数 (名)	334	336	327	323	321
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	14,941,169	15,085,869	15,357,728	14,214,983	16,019,595
経常利益 (千円)	672,263	769,749	646,723	289,224	439,700
当期純利益 (千円)	395,830	97,189	353,321	180,244	214,747
資本金 (千円)	856,050	856,050	856,050	856,050	856,050
発行済株式総数 (株)	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000
純資産額 (千円)	2,560,659	2,526,791	2,735,959	2,901,873	3,036,322
総資産額 (千円)	8,863,446	8,955,785	8,971,994	8,834,870	9,276,660
1株当たり純資産額 (円)	272.78	269.17	291.48	309.15	323.48
1株当たり配当額 (円)	5.0	7.0	7.0	7.0	7.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	42.17	10.35	37.64	19.20	22.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	28.2	30.5	32.8	32.7
自己資本利益率 (%)	16.5	3.8	13.4	6.4	7.2
株価収益率 (倍)	7.8	21.4	6.0	10.3	8.5
配当性向 (%)	11.9	67.6	18.6	36.5	30.6
従業員数 (名)	259	262	257	261	267

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第58期・第59期・第60期・第61期・第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第59期の1株当たり配当額7円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

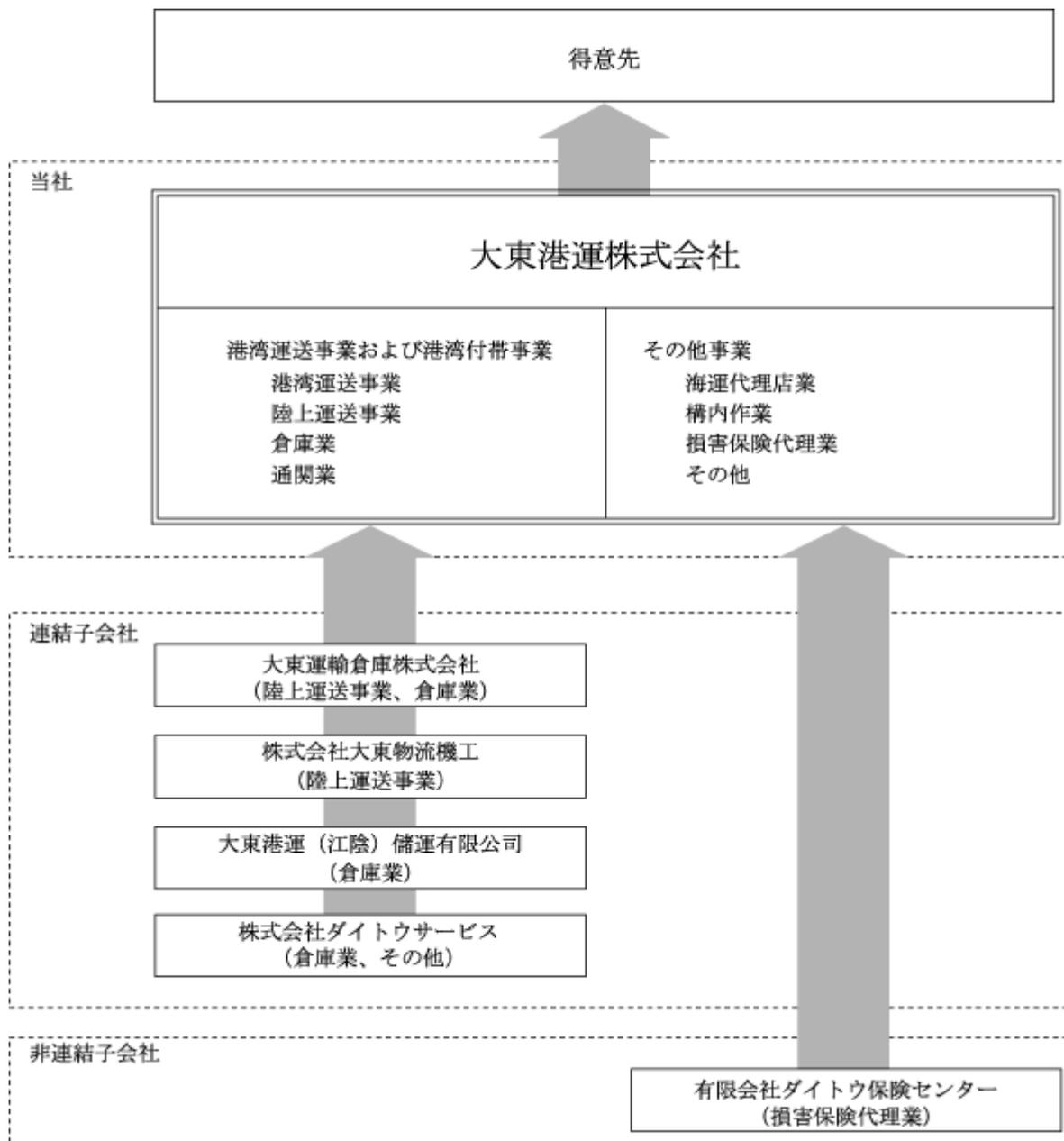
年月	事項
昭和32年12月	港湾運送事業を目的として東京都江東区深川枝川町2丁目1番地に巽海運株式会社を設立
昭和36年1月	商号を大東港運株式会社に変更
昭和37年7月	東京都港区芝浦2丁目3番地に本社を移転
昭和41年2月	東京陸運局に自動車運送取扱事業届出(現利用運送事業許可及び運送取次事業登録)
昭和42年3月	東京都中央区勝どき4丁目8番8号に本社を移転
昭和43年4月	東京陸運局より一般区域貨物自動車運送事業免許(現一般貨物自動車運送事業許可)を取得
昭和43年5月	港湾運送事業の業務拡充を図るため子会社大和海陸作業株式会社を吸収合併し、船内荷役及び沿岸荷役の免許を取得
昭和43年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を設置
	京浜港通関株式会社を吸収合併し、東京税関及び横浜税関より通関業許可を取得
昭和44年3月	東京運輸倉庫株式会社の陸上運送、倉庫作業及び通関の各業務を営業譲受し、一般港湾運送事業免許を取得
昭和44年7月	神奈川県川崎市に川崎支店を設置
昭和44年12月	運輸大臣より一般港湾運送事業免許を取得
昭和45年3月	株式会社寿港運の冷凍農畜水産物の輸出入業務を営業譲受
昭和45年4月	東京都港区に東京支店(現本社)を設置
昭和50年2月	東京都中央区新川1丁目22番11号に本社を移転
昭和52年10月	兵庫県神戸市に神戸事務所(現神戸営業所)を設置
昭和54年5月	千葉県船橋市に京葉支店を設置
昭和57年1月	子会社大東陸運株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、貨物自動車運送業を開始(現・連結子会社)
昭和57年12月	大阪府大阪市に大阪支店を設置
昭和58年2月	大阪税関より通関業許可を取得
昭和59年6月	関東運輸局より港湾荷役事業免許を取得
昭和59年7月	神奈川県川崎市川崎区東扇島に鋼材専用倉庫を建設
昭和59年8月	関東運輸局より倉庫業許可を取得
昭和61年6月	子会社大東プラント建設株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、プラント事業を拡充強化(現・連結子会社)
昭和61年12月	東京都中央区京橋2丁目5番21号に本社(登記上本店)を移転
昭和62年11月	石田海運株式会社を吸収合併し、神戸税関より通関業許可を取得
昭和64年1月	東京都港区芝浦3丁目11番5号に本社を移転
平成元年11月	東京都港区芝浦2丁目13番9号に本社を移転
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成6年2月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に本社を移転
平成6年7月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に登記上本店を移転し、本社に統合
平成8年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
平成8年10月	大阪築港運輸株式会社を吸収合併し、大阪港一般港湾運送事業免許を取得
平成8年12月	中国江蘇省江陰市に子会社大東港運(江陰)儲運有限公司を設立し、中国における倉庫保管、貨物輸送業務を開始(現・連結子会社)
平成10年1月	門司税関より通関業許可を取得
平成10年11月	大阪府大阪市港区にワイン保管用倉庫を建設
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社5社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。

事業内容とセグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		会社名
港湾運送事業 及び港湾付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運(江陰)儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社
	構内作業	大東港運株式会社
	損害保険代理業	大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東運輸倉庫(株)	神奈川県 相模原市	42,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社書類の倉庫保管 当社土地の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)大東物流機工	千葉県 船橋市	300,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社陸上運送事業の下請け 当社事務所の一部を賃貸 役員の兼任3名
大東港運(江陰) 儲運有限公司	中国 江蘇省 江陰市	185,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	役員の兼任3名
(株)ダイトウサービス	千葉県 船橋市	20,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社港湾運送事業の下請け 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 (株)大東物流機工、大東港運(江陰)儲運有限公司は、特定子会社に該当します。
3 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	267
その他事業	9
全社(共通)	45
合計	321

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267	38.6	13.9	5,866,958

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	225
その他事業	2
全社(共通)	40
合計	267

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、次の通りであります。

(平成23年3月31日現在)

会社名	所属組合	名称	組合員
大東港運(株)	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東港運分会	3名
		関西地方大阪支部 大東港運分会	3名
	全日本港湾運輸 労働組合同盟	関東地方本部 大東港運労働組合	6名
(株)大東物流機工	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東物流機工分会	4名

なお、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした世界経済の回復や政府主導の各種経済政策を受け、一部で景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行およびデフレ経済の長期化、さらには厳しい雇用情勢等の要因から先行きについては依然として不透明感が残り、本格的な景気回復に至っておりません。

かかる中で平成23年3月11日に発生した東日本大震災は今後の景気動向に大きな影響を及ぼし、先行きの見通しは大変困難な状況となりました。

物流業界におきましては、東日本大震災以前は、輸出はアジア・EU向けを中心に持ち直しが見られ、輸入に関しても中国・米国を中心に持ち直しの動きが見られるようになりました。その中で食品は水産物、畜産物ならびに野菜・果実、その他食品の輸入が総じて回復傾向に転じました。また鋼材の国内物流取扱いにおいても増加傾向が見られました。

このような状況の中、当企業集団は積極的な営業活動を実施した結果、当連結会計年度における営業収益は前連結会計年度に比較し11.4%増の16,444,245千円となり、経常利益は前連結会計年度に比較し53.9%増の469,779千円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比較し101.9%増の230,092千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、営業収益は前連結会計年度に比較し17.6%増の7,757,768千円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、営業収益は前連結会計年度に比較し4.8%増の2,861,334千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が増加したため、営業収益は前連結会計年度に比較し3.4%増の2,909,795千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、営業収益は前連結会計年度に比較し12.2%増の2,538,513千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前連結会計年度に比較し11.6%増の16,067,411千円となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比較し13.6%増の1,190,407千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が増加したため、営業収益は前連結会計年度に比較し3.7%増の376,833千円となったものの、倉庫修繕費等の発生によりセグメント損益（営業利益）は36,171千円の損失となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる報告セグメントは前連結会計年度の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動により35,902千円、財務活動により137,081千円減少したものの、営業活動により262,596千円増加したことから、前連結会計年度末に比較し88,235千円増加し、当連結会計年度末には、891,527千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において増加した資金は262,596千円となりました。

これは売上債権の増加額211,802千円、たな卸資産の増加額119,295千円、法人税等の支払額141,274千円があった一方で、税金等調整前当期純利益が418,516千円、非資金項目である減価償却費129,862千円、退職給付引当金の増加額69,379千円および仕入債務の増加額85,778千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は35,902千円となりました。

これは定期預金の払戻による収入2,970,000千円、長期預金の払戻による収入200,000千円があったものの、定期預金の預入による支出2,320,000千円、保険積立金の積立による支出344,869千円、有形固定資産の取得による支出89,768千円、無形固定資産の取得による支出352,942千円、投資有価証券の取得による支出119,800千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は137,081千円となりました。

これは長期借入れによる収入740,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出782,813千円、配当金の支払額65,881千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる報告セグメントは前連結会計年度の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	14,402,928	97.5	16,067,411	97.7	1,664,483	11.6
港湾運送事業	6,597,192	44.7	7,757,768	47.2	1,160,576	17.6
陸上運送事業	2,730,015	18.5	2,861,334	17.4	131,318	4.8
倉庫業	2,812,798	19.0	2,909,795	17.7	96,996	3.4
通関業	2,262,921	15.3	2,538,513	15.4	275,591	12.2
その他事業						
その他事業	363,484	2.5	376,833	2.3	13,349	3.7
合計	14,766,412	100.0	16,444,245	100.0	1,677,833	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業集団を取り巻く環境は、デフレ経済の長期化、生産者人口の減少等により、ますます厳しくなることが想定されます。

このような状況のもと当企業集団は来期（平成24年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第4次中期経営計画」（お客さま信頼度ナンバーワンを目指して）を策定し、その中期経営計画において以下の諸施策を着実に実現し、更なる企業集団の発展に努めてまいります。

[第4次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) AEO (Authorized Economic Operator)制度における認定通関業者の取得
- (2) 派生業務の拡大
- (3) 効率性の追求とお客さまサービスの向上
- (4) 健全な財務内容の維持
- (5) 人材の育成

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

景気・市場の動向の影響

当企業集団は港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量が変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰の影響

原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、当企業集団の取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。当企業集団は輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先などについて

当企業集団の取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

自然災害、事故災害等について

当企業集団が拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当企業集団は、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当企業集団の法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては決算日における資産・負債の数値、収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び法人税等調整額等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積りによる評価については、実績や状況に基づき合理的に評価しておりますが実際の数値は異なる評価となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は9,261,440千円となり、前連結会計年度に比べ429,593千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が561,764千円、長期預金が200,000千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が199,501千円、たな卸資産が119,295千円、無形固定資産が新基幹系システム導入により328,232千円、投資有価証券が60,148千円、保険掛金他（投資その他の資産・その他）が342,260千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は6,119,877千円となり、前連結会計年度に比べ282,653千円増加いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が85,778千円、未払法人税等が87,514千円、退職給付引当金が69,035千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,141,562千円となり、前連結会計年度に比べ146,940千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65,705千円が減少した一方、当期純利益の計上により230,092千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

< 営業収益及び事業別の概要 >

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績を参照下さい。

< 営業原価・販売費及び一般管理費 >

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より1,502,437千円増加し、12,822,696千円となりました。営業原価率は倉庫修繕費等の発生により前連結会計年度より1.3%増加し、78.0%となりました。

販売費及び一般管理費については前連結会計年度より12,567千円増加し、3,114,610千円となりました。主な要因は役員報酬等の人件費が10,536千円、賃借料が22,095千円、委託手数料が36,906千円減少した一方、新基幹系システムの償却負担による減価償却費が44,979千円、破産更生債権等の発生による貸倒引当金繰入額が16,074千円、事務所関係等の修繕費12,539千円及び消耗品費7,045千円、東日本大震災義援金等により寄付金が5,031千円それぞれ増加したことによるものであります。

< 営業外収益・営業外費用 >

営業外収益については前連結会計年度より66千円増加し、31,607千円となりました。

主な要因は受取利息が2,926千円減少した一方、受取配当金が1,367千円、その他雑収入が1,120千円それぞれ増加したことによるものであります。

営業外費用については前連結会計年度より1,644千円減少し、68,766千円となりました。

主な要因は支払利息が11,783千円減少した一方、複合金融商品評価損を8,427千円計上したことによるものであります。

< 特別利益・特別損失 >

特別利益については前連結会計年度より57,280千円減少し、1,848千円となりました。

主な要因は受取保険金が58,335千円減少したことによるものであります。

特別損失については前連結会計年度より97,037千円減少し、53,110千円となりました。

主な要因は貸倒引当金繰入額が81,929千円、関係会社整理損が59,544千円減少した一方、投資有価証券評価損が35,739千円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は港湾運送事業及び港湾付帯事業として基幹系システムの更新に374,116千円、その他事業として倉庫設備更新に22,092千円であり、全体として491,372千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
京葉支店事務所 (千葉県船橋市)	港湾運送 事業及び 港湾付帯 事業	事務所	26,478		34,511 (238)	720	294	62,005	12
川崎支店東扇 島倉庫 (神奈川県川 崎市川崎区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (普通 倉庫)	63,450	630	1,056,004 (6,600) [6,600]		1,439	1,121,525	
大阪支店サン トリー 物流センター (大阪府大阪 市港区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (定温 倉庫)	326,300	2,013	< 1,886>		67	328,381	

(注) 1 []内の数値は()内の内数で連結会社以外へ賃貸分であります。

2 < >内の数値は連結会社以外からの賃借分であります。

3 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	基幹系システム	388,619

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	事務所ビル	年間賃借料 72,480

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	9,389,000	9,389,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日 から 平成11年3月31日	11,000	9,389,000		856,050		625,295

(注) 発行済株式総数増減数(株)は自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	7	24	1	1	511	548	
所有株式数 (単元)		1,062	24	4,221	6	1	4,072	9,386	3,000
所有株式数 の割合(%)		11.32	0.26	44.97	0.06	0.01	43.38	100	

(注) 1 当社所有の自己株式2,493株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に493株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
曾根好貞	千葉県船橋市	698	7.43
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号	600	6.39
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番地7	438	4.66
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	392	4.18
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	277	2.95
計		5,770	61.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,384,000	9,384	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,493		2,493	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、取締役会で決議することとしております。

前事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金7円の配当を行いました。当事業年度の剰余金の配当につきましても今後の安定した配当を勘案して1株当たり普通配当金7円の配当を実施することを平成23年5月19日開催の取締役会にて決議いたしました。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることといたします。

なお、当社は会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、同条項各号に定める剰余金の配当等については取締役会決議により実施する旨、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月19日 取締役会決議	65,705	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	409	328	235	255	228
最低(円)	300	170	115	190	170

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	215	209	205	204	210	212
最低(円)	202	200	199	195	200	170

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 通関統括 管理室・法 令監査室 担当	曾根好貞	昭和34年10月4日生	昭和57年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	600
専務取締役	内部監査室 担当	吉田敏夫	昭和22年6月18日生	昭和49年7月 平成7年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部営業第二部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	36
常務取締役	業務部門 通関部門 横浜支店 川 崎支店 京葉 支店 管掌	敦賀照光	昭和27年3月5日生	昭和50年3月 平成11年10月 平成15年4月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部営業第一部長 当社大阪支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	25
常務取締役	管理部門 管掌 社長 室長	荻野哲司	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 当社入社社長室長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	34
取締役		相島正宏	昭和27年7月13日生	昭和52年4月 平成4年1月 平成6年1月 平成7年10月 平成16年1月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部販売本部 線材条鋼販売部線材室長 同社鉄鋼事業本部生産本部運輸 管理部東京運輸管理室長 同社鉄鋼事業本部企画管理部 物流企画室長 同社北海道支店長 神鋼物流株式会社取締役 当社取締役(現任) 神鋼物流株式会社常勤監査役(現 任)	(注)3	
取締役	営業部門 管掌 営業第四部長	小野寺哲男	昭和27年7月20日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業第二部長 当社営業第四部長 当社取締役(現任)	(注)3	30
取締役	大阪支店 管掌	持田哲夫	昭和28年6月6日生	昭和56年2月 平成15年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業第三部長 当社取締役(現任)	(注)3	8
常勤監査役		佐藤洋史	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 昭和40年2月 平成元年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成18年1月 平成20年6月	大井証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)入社 富士火災海上保険株式会社入社 同社東京法人営業第二部長 同社取締役東関東営業本部長 同社常務取締役 同社常任監査役 ジャバントラスト債権回収株式会 社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		福田 忠	昭和4年12月10日生	昭和28年4月 昭和56年9月 昭和58年6月 昭和60年7月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年7月 平成16年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行香港支店長 野村貿易株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 野村オートリース株式会社取締役社長 同社取締役相談役 YWK国際商事有限公司顧問 当社監査役(現任)	(注)5	10	
監査役		宮本 朝夫	昭和15年3月18日生	昭和38年4月 昭和58年10月 昭和60年5月 昭和61年9月 平成3年3月 平成4年5月 平成5年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行戸塚支店長 菱光証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)法人部長(出向) 同行検査部検査役 株式会社林建設経理部長(出向) 同行経営相談所所長代理 文化産業信用組合理事(出向) 同信用組合常務理事 同信用組合専務理事 サムカワフードプランニング株式会社 会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	3	
計								750

- (注) 1 取締役相島 正宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役佐藤 洋史、福田 忠及び宮本 朝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役全員の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役佐藤 洋史の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役福田 忠および宮本 朝夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名の選任をしております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
花田 富夫	昭和20年6月13日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年1月	札幌国税局総務部総務課入局 神奈川税務署総務課長 日野税務署副署長 麻布税務署副署長 花田富夫税理士事務所開設 当社顧問税理士(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業集団は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、健全性を確保できる経営体制を確立することを重要課題としております。そのため、全役職員の法令遵守の徹底・リスクに対する意識の向上、内部統制システムの強化により経営チェック機能の充実を図り、また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する公平性の維持や透明性を高めるため、迅速かつ適切な情報開示に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は、平成23年3月31日現在において、取締役6名のうち1名、社外監査役は監査役3名のうち3名を選任しております。
- ・当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は平成23年3月31日現在において取締役6名で構成し、「取締役会規定」に基づき、定時取締役会を3ヶ月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項、経営方針及び経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。
- ・経営会議は「経営会議規定」に基づき、常勤取締役及び執行役員で構成し、毎月2回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況が把握できる体制を執っております。また、意思決定等の重要事項は各部署長に伝達され、各部署長は伝達事項等に基づき各部署の業務を執行しております。常勤監査役は経営会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・「コンプライアンス・リスク委員会」において全役職員にリスクに対する意識の向上を促し、リスク管理体制の強化に努めます。また各部署長が当委員会の部署委員長として、常に自部署の対応状況を把握し、定期的または必要に応じて開催する当委員会に報告し、対応・改善策を協議し、リスクの早期発見と迅速かつ適切な改善等の対応を行うこととしております。

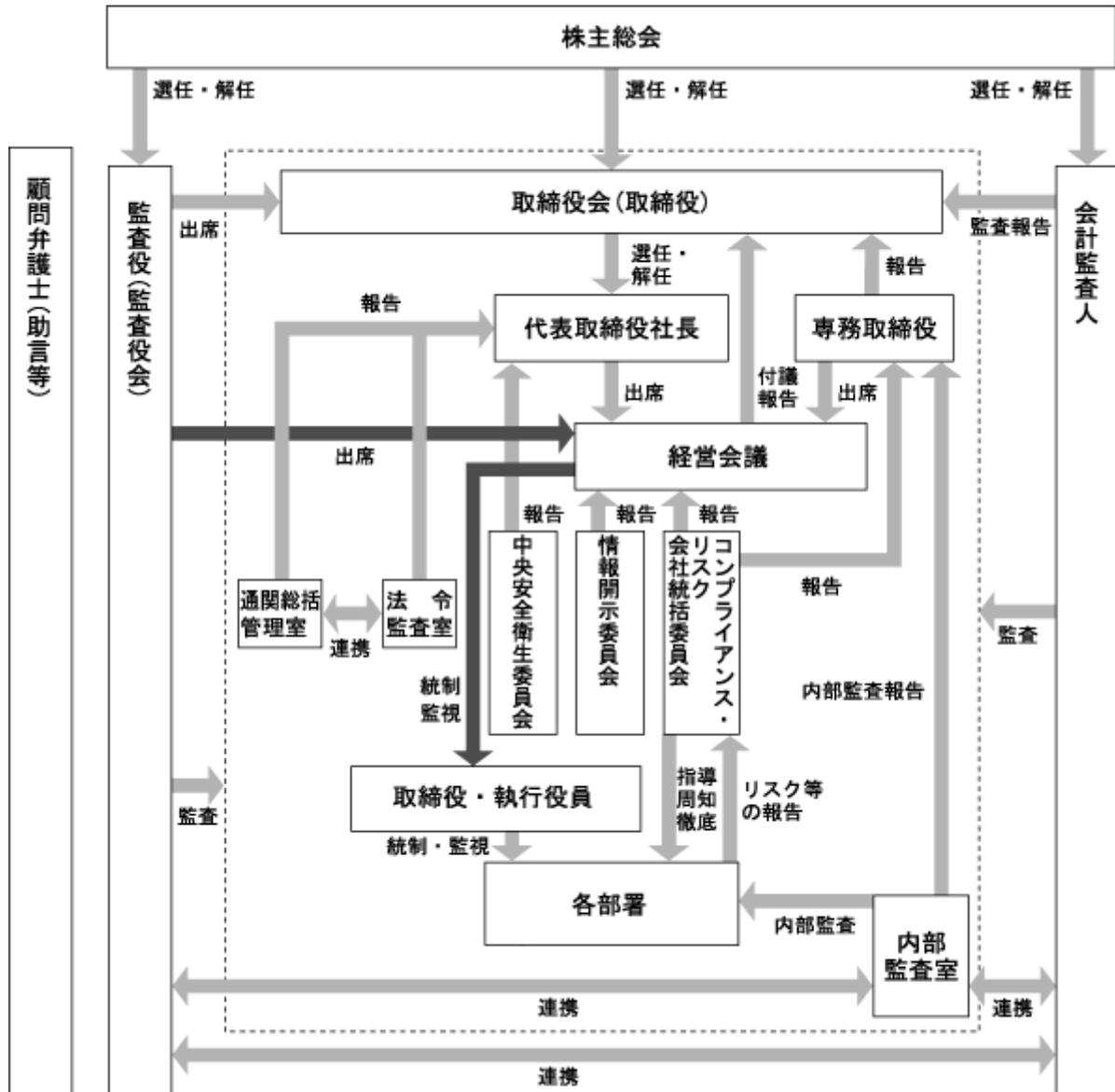
監査役監査および内部監査の状況

- ・監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議への出席、業務の内容及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。
- ・内部監査については、内部監査室内部監査課を設置し1名で実施しております。内部監査課は内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として会計監査人と連携して内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善を図っております。
- ・会計監査人は第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

- ・社外取締役の相島正宏は神鋼物流株式会社の取締役であります。なお、神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入及び事務所賃借料の支払について取引があります。
- ・社外監査役の佐藤洋史は損害保険会社で監査役として培われた専門的な知識・見識を有していることから常勤監査役に選任しております。また、当社との人的、資本的、取引関係等が無いことから大阪証券取引所に対して独立役員としての届出をしております。
- ・社外監査役の福田 忠は銀行業務を歴任した経験から財務面において高い見識を有している為、社外監査役に選任しております。なお、他の法人等の兼職状況ならびに利害関係はありません。
- ・社外監査役の宮本朝夫は銀行業務を歴任した経験から財務面において高い見識を有している為、社外監査役に選任しております。なお、他の法人等の兼職状況ならびに利害関係はありません。

模式図



役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	118,245	118,245		7
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	17,232	17,232		4

(注) 社外役員 1名は無報酬であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬等は、「役員規定」をもとに平成5年6月29日開催の株主総会において決議された取締役報酬限度額270,000千円(年額)の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮して決定しております。

監査役の報酬等は、上記同日開催の株主総会において決議された監査役報酬限度額81,000千円(年額)の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 282,822千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横浜冷凍(株)	114,986	77,040	継続的な取引関係の維持、発展
山陽特殊製鋼(株)	182,308	73,652	同上
日本電工(株)	27,197	18,956	同上
東洋水産(株)	6,000	14,508	同上
丸紅(株)	18,887	10,973	同上
兼松(株)	128,137	9,866	同上
豊田通商(株)	6,400	9,382	同上
阪和興業(株)	14,223	5,632	同上
(株)住友倉庫	10,600	4,399	同上
(株)ニチレイ	10,250	3,587	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山陽特殊製鋼(株)	185,089	82,179	継続的な取引関係の維持、発展
横浜冷凍(株)	114,986	64,967	同上
日本電工(株)	30,203	15,192	同上
丸紅(株)	21,171	12,681	同上
兼松(株)	143,828	11,937	同上
東洋水産(株)	6,000	10,836	同上
豊田通商(株)	6,400	8,780	同上
阪和興業(株)	17,632	6,488	同上
(株)住友倉庫	10,600	4,261	同上
(株)ニチレイ	10,250	3,638	同上
タカセ(株)	9,420	2,110	同上
J.フロント テイリング(株)	5,835	2,018	同上
OUGホールディングス (株)	10,000	1,480	同上
フジッコ(株)	1,200	1,231	同上
第一生命保険(株)	7	878	同上

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
湯 浅 信 好	新日本有限責任監査法人
有 川 勉	新日本有限責任監査法人

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 6名

2. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議については、累積投票によらない旨を定めております

3. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当等、同条項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により実施する旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

5. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当企業集団は、「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係のある取引先とは取引を行わず、不当な要求等に屈しない」旨を規定しており、全役職員はこれらとの関係を一切遮断し、不当な要求等に対して毅然とした対応を行うこととしております。

管理部を反社会的勢力の対応を統括する部署とし、情報を集約し一元的に管理するとともに、万一、反社会的勢力から不当要求を受けた時に適切な助言、協力を得ることができるよう平素より警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	1,500
連結子会社				
計	30,000		30,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「新システムの本番稼働における全般統制の助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は提示された監査報酬に対し、提示内容、監査日数および人数の実績、類似会社の同報酬額等の情報を基に検討、交渉を行い、最終的に代表取締役が監査役会の同意を得て社内決裁の上、適正と判断される金額で契約することを決定方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより、会計基準等の変更および新設について早期に情報を得、適時に対応できる体制をとっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,292	2,001,527
受取手形及び営業未収入金	2,393,949	2,593,450
たな卸資産	¹ 66,301	¹ 185,597
前払費用	34,772	34,512
未収入金	18,411	3,365
繰延税金資産	106,829	121,968
その他	231,633	320,013
貸倒引当金	15,813	17,244
流動資産合計	5,399,377	5,243,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,094,260	1,120,654
減価償却累計額	644,874	676,131
建物及び構築物(純額)	⁴ 449,385	⁴ 444,522
機械装置及び運搬具	154,228	151,258
減価償却累計額	140,136	144,066
機械装置及び運搬具(純額)	14,092	7,191
土地	^{3, 4} 1,412,637	^{3, 4} 1,412,637
リース資産	102,406	120,549
減価償却累計額	26,196	45,149
リース資産(純額)	76,210	75,400
その他	86,933	140,929
減価償却累計額	70,851	84,161
その他(純額)	16,082	56,768
有形固定資産合計	1,968,408	1,996,520
無形固定資産		
ソフトウェア	13,675	421,612
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	202,516	187,812
ソフトウェア仮勘定	65,000	-
無形固定資産合計	292,012	620,245
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 326,543	^{2, 4} 386,691
長期貸付金	47,338	41,461
破産更生債権等	155,757	167,955
長期前払費用	3,619	14,510
繰延税金資産	335,879	360,736
長期預金	200,000	-
その他	251,232	593,493
貸倒引当金	148,323	163,365
投資その他の資産合計	1,172,048	1,401,482
固定資産合計	3,432,469	4,018,248
資産合計	8,831,847	9,261,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,536,947	1,622,725
短期借入金	4 1,263,313	4 1,164,663
リース債務	24,762	27,637
未払費用	158,075	163,825
未払法人税等	85,956	173,470
未払消費税等	3,360	-
賞与引当金	219,614	219,173
その他	107,809	201,336
流動負債合計	3,399,839	3,572,833
固定負債		
長期借入金	4 1,150,181	4 1,206,018
リース債務	55,469	51,613
再評価に係る繰延税金負債	3 213,666	3 213,666
退職給付引当金	869,851	938,886
役員退職慰労引当金	1,307	1,590
負ののれん	3,720	-
長期未払金	119,525	92,990
その他	23,663	42,279
固定負債合計	2,437,385	2,547,044
負債合計	5,837,224	6,119,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,492,175	1,656,562
自己株式	909	909
株主資本合計	2,972,610	3,136,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,148	811
土地再評価差額金	3 3,885	3 3,885
為替換算調整勘定	4,978	1,490
その他の包括利益累計額合計	22,011	4,564
純資産合計	2,994,622	3,141,562
負債純資産合計	8,831,847	9,261,440

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	6,597,192	7,757,768
陸上運送収入	2,730,015	2,861,334
倉庫収入	2,812,798	2,909,795
通関収入	2,262,921	2,538,513
その他の収入	363,484	376,833
営業収益合計	14,766,412	16,444,245
営業原価		
港湾運送原価	4,099,385	5,084,181
陸上運送原価	3,466,341	3,663,468
倉庫原価	2,578,305	2,695,207
通関原価	870,339	1,017,720
その他の原価	305,888	362,118
営業原価合計	11,320,259	12,822,696
営業総利益	3,446,152	3,621,548
販売費及び一般管理費	1 3,102,043	1 3,114,610
営業利益	344,109	506,938
営業外収益		
受取利息	9,130	6,204
受取配当金	4,661	6,028
受取保険金	3,242	2,927
受取地代家賃	3,152	3,974
負ののれん償却額	3,720	3,720
その他	7,631	8,751
営業外収益合計	31,540	31,607
営業外費用		
支払利息	58,694	46,911
複合金融商品評価損	-	8,427
その他	11,716	13,428
営業外費用合計	70,410	68,766
経常利益	305,239	469,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 243	2 297
投資有価証券売却益	550	1,550
受取保険金	58,335	-
特別利益合計	59,129	1,848
特別損失		
固定資産除却損	3 3,774	3 1,301
投資有価証券評価損	-	35,739
貸倒引当金繰入額	81,929	-
関係会社整理損	4 59,544	-
災害による損失	-	8,000
ゴルフ会員権評価損	2,700	1,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,720
その他	2,200	-
特別損失合計	150,148	53,110
税金等調整前当期純利益	214,220	418,516
法人税、住民税及び事業税	120,585	227,493
法人税等調整額	11,068	39,068
法人税等合計	109,516	188,424
少数株主損益調整前当期純利益	-	230,092
少数株主損失()	9,284	-
当期純利益	113,987	230,092

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	230,092
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	13,959
為替換算調整勘定	-	3,487
その他の包括利益合計	-	² 17,447
包括利益	-	₁ 212,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	212,645
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
前期末残高	1,451,267	1,492,175
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	113,987	230,092
連結範囲の変動	7,374	-
当期変動額合計	40,907	164,387
当期末残高	1,492,175	1,656,562
自己株式		
前期末残高	909	909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909	909
株主資本合計		
前期末残高	2,931,702	2,972,610
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	113,987	230,092
連結範囲の変動	7,374	-
当期変動額合計	40,907	164,387
当期末残高	2,972,610	3,136,997

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,217	13,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,366	13,959
当期変動額合計	50,366	13,959
当期末残高	13,148	811
土地再評価差額金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,204	4,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,182	3,487
当期変動額合計	13,182	3,487
当期末残高	4,978	1,490
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	41,536	22,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,548	17,447
当期変動額合計	63,548	17,447
当期末残高	22,011	4,564
少数株主持分		
前期末残高	15,424	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,424	-
当期変動額合計	15,424	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,905,590	2,994,622
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	113,987	230,092
連結範囲の変動	7,374	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,124	17,447
当期変動額合計	89,031	146,940
当期末残高	2,994,622	3,141,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,220	418,516
減価償却費	79,762	129,862
災害損失	-	8,000
負ののれん償却額	3,720	3,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,720
受取保険金	58,335	-
関係会社整理損	59,544	-
ゴルフ会員権評価損	2,700	1,350
貸倒引当金の増減額（は減少）	82,328	16,472
退職給付引当金の増減額（は減少）	82,551	69,379
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,514	283
受取利息及び受取配当金	13,792	12,232
支払利息	58,694	46,911
為替差損益（は益）	4,315	218
投資有価証券評価損益（は益）	-	35,739
複合金融商品評価損益（は益）	-	8,427
投資有価証券売却損益（は益）	550	1,550
有形固定資産売却損益（は益）	243	297
有形固定資産除却損	3,774	1,301
売上債権の増減額（は増加）	236,387	211,802
たな卸資産の増減額（は増加）	14,610	119,295
仕入債務の増減額（は減少）	221,431	85,778
未払消費税等の増減額（は減少）	3,202	1,100
未収消費税等の増減額（は増加）	-	3,041
その他	20,160	2,964
小計	93,512	472,953
利息及び配当金の受取額	12,416	12,699
利息の支払額	51,546	55,247
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	231,722	141,274
役員退職慰労金の支払額	39,342	26,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,683	262,596

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,810,000	2,320,000
定期預金の払戻による収入	2,050,000	2,970,000
長期預金の預入による支出	200,000	-
長期預金の払戻による収入	-	200,000
保険積立金の積立による支出	-	344,869
保険積立金の解約による収入	-	12,004
有形固定資産の取得による支出	17,912	89,768
有形固定資産の売却による収入	745	400
無形固定資産の取得による支出	79,045	352,942
投資有価証券の取得による支出	7,275	119,800
投資有価証券の売却による収入	1,356	3,195
関係会社の整理による支出	62,907	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 17,322	-
子会社株式の取得による支出	6,139	-
貸付けによる支出	19,300	12,900
貸付金の回収による収入	26,347	18,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,141,455	35,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	604,125	550,000
短期借入金の返済による支出	604,125	550,000
長期借入れによる収入	720,000	740,000
長期借入金の返済による支出	740,000	782,813
リース債務の返済による支出	19,599	28,386
配当金の支払額	65,401	65,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,001	137,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,437	1,376
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,467,577	88,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,869	803,292
現金及び現金同等物の期末残高	1 803,292	1 891,527

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大東運輸倉庫(株) (株)大東物流機工 大東港運(江陰)儲運有限公司 (株)ダイトウサービス 東京運輸倉庫(株) 従来、連結子会社であったジェネラル インターナショナル フレイト フォ ワードーズ インコーポレイテッドは、 当連結会計年度に全株式を譲渡したた め、連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度は損益計算書、 キャッシュフロー計算書を連結して おります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)ダイトウ保険センター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益および利 益剰余金(持分に見合う額)等のい ずれにおいても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないので連 結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 大東運輸倉庫(株) (株)大東物流機工 大東港運(江陰)儲運有限公司 (株)ダイトウサービス</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結 子会社であった東京運輸倉庫株式会 社は、平成22年 4月 1日付で、当社の連結 子会社である大東運輸倉庫株式会 社を存続会社とする吸収合併を行ったこと に伴い、消滅いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の 数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社等の名称 (有)ダイトウ保険センター 持分法を適用しない理由 当期純損益および利益剰余金(持分に見合 う額)等のいずれにおいても連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、これ らの会社に対する投資勘定については 持分法を適用せず原価法により評価し ております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の 数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち大東港運(江陰)儲運 有限公司の決算日は12月31日でありま す。連結財務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>連結子会社のうち大東港運(江陰)儲運 有限公司の決算日は12月31日でありま す。連結財務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 イ 仕掛作業支出金 個別法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法 ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3～40年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 イ 仕掛作業支出金 同左 ロ 貯蔵品 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 施設利用権 提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法</p> <p>ロ ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 施設利用権 同左</p> <p>ロ ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取り崩し、退職慰労金相当額119,525千円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(5)	(5)負ののれんの償却方法 5年間の均等償却を行っております。
	(6)	(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ420千円減少し、税金等調整前当期純利益が7,140千円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当連結会計年度より、投資活動のキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は24,281千円及び「保険積立金の解約による収入」は16,295千円であります。
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕掛作業支出金</td> <td style="text-align: right;">62,791千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,510千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に提出会社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(832,272千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は580,365千円であります。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">356,402千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,244千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,822,159千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,006,817千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,068,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,075,317千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	仕掛作業支出金	62,791千円	貯蔵品	3,510千円	投資有価証券(株式)	3,000千円	建物及び構築物	356,402千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	53,244千円	計	1,822,159千円	短期借入金	1,006,817千円	長期借入金	1,068,500千円	計	2,075,317千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕掛作業支出金</td> <td style="text-align: right;">181,917千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,680千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に提出会社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(796,213千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は616,424千円であります。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,667千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,803,173千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">918,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,115,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,033,500千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	仕掛作業支出金	181,917千円	貯蔵品	3,680千円	投資有価証券(株式)	3,000千円	建物及び構築物	338,994千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	51,667千円	計	1,803,173千円	短期借入金	918,500千円	長期借入金	1,115,000千円	計	2,033,500千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円
仕掛作業支出金	62,791千円																																																				
貯蔵品	3,510千円																																																				
投資有価証券(株式)	3,000千円																																																				
建物及び構築物	356,402千円																																																				
土地	1,412,512千円																																																				
投資有価証券	53,244千円																																																				
計	1,822,159千円																																																				
短期借入金	1,006,817千円																																																				
長期借入金	1,068,500千円																																																				
計	2,075,317千円																																																				
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																																				
借入実行残高	千円																																																				
差引額	500,000千円																																																				
仕掛作業支出金	181,917千円																																																				
貯蔵品	3,680千円																																																				
投資有価証券(株式)	3,000千円																																																				
建物及び構築物	338,994千円																																																				
土地	1,412,512千円																																																				
投資有価証券	51,667千円																																																				
計	1,803,173千円																																																				
短期借入金	918,500千円																																																				
長期借入金	1,115,000千円																																																				
計	2,033,500千円																																																				
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																																				
借入実行残高	千円																																																				
差引額	500,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,506,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">242,786千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社整理損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失</td> <td style="text-align: right;">27,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費負担費用</td> <td style="text-align: right;">11,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">8,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,544千円</td> </tr> </table>	給料賞与	1,506,352千円	賞与引当金繰入額	205,679千円	退職給付費用	242,786千円	機械装置及び運搬具	243千円	建物及び構築物	3,143千円	その他	630千円	債務保証損失	27,672千円	人件費負担費用	11,945千円	弁護士費用	8,346千円	その他	11,580千円	計	59,544千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,561,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">233,082千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> </table>	給料賞与	1,561,617千円	賞与引当金繰入額	203,436千円	退職給付費用	233,082千円	機械装置及び運搬具	297千円	建物及び構築物	607千円	機械装置及び運搬具	39千円	その他	653千円
給料賞与	1,506,352千円																																				
賞与引当金繰入額	205,679千円																																				
退職給付費用	242,786千円																																				
機械装置及び運搬具	243千円																																				
建物及び構築物	3,143千円																																				
その他	630千円																																				
債務保証損失	27,672千円																																				
人件費負担費用	11,945千円																																				
弁護士費用	8,346千円																																				
その他	11,580千円																																				
計	59,544千円																																				
給料賞与	1,561,617千円																																				
賞与引当金繰入額	203,436千円																																				
退職給付費用	233,082千円																																				
機械装置及び運搬具	297千円																																				
建物及び構築物	607千円																																				
機械装置及び運搬具	39千円																																				
その他	653千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	177,536千円
少数株主に係る包括利益	9,284千円
計	168,251千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	50,366千円
為替換算調整勘定	13,182千円
計	63,548千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493			2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,705	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493			2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,563,292千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,292千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の総額は、それぞれ55,181千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債のおもな内訳</p> <p>ジェネラル インターナショナル フレート フォワードーズ インコーポレイテッド</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">116,117千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,317千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">125,926千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,926千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,563,292千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	1,760,000千円	現金及び現金同等物	803,292千円	流動資産	116,117千円	固定資産	1,199千円	資産合計	117,317千円	流動負債	125,926千円	負債合計	125,926千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,001,527千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,527千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の総額は、それぞれ26,099千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,001,527千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	1,110,000千円	現金及び現金同等物	891,527千円
現金及び預金勘定	2,563,292千円																						
預入期間3ヵ月超の定期預金	1,760,000千円																						
現金及び現金同等物	803,292千円																						
流動資産	116,117千円																						
固定資産	1,199千円																						
資産合計	117,317千円																						
流動負債	125,926千円																						
負債合計	125,926千円																						
現金及び預金勘定	2,001,527千円																						
預入期間3ヵ月超の定期預金	1,110,000千円																						
現金及び現金同等物	891,527千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 港湾運送事業及び港湾付帯事業における車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品(その他))であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">77,554</td> <td style="text-align: center;">63,765</td> <td style="text-align: center;">13,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">8,431</td> <td style="text-align: center;">7,780</td> <td style="text-align: center;">650</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">79,830</td> <td style="text-align: center;">58,729</td> <td style="text-align: center;">21,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">165,816</td> <td style="text-align: center;">130,275</td> <td style="text-align: center;">35,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,540千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,550千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	77,554	63,765	13,789	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,431	7,780	650	機械装置及び 運搬具	79,830	58,729	21,100	合計	165,816	130,275	35,540	1年内	27,736千円	1年超	7,803千円	合計	35,540千円	支払リース料	36,550千円	減価償却費相当額	36,550千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">49,726</td> <td style="text-align: center;">47,406</td> <td style="text-align: center;">2,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">645</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">76,200</td> <td style="text-align: center;">70,823</td> <td style="text-align: center;">5,376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">126,571</td> <td style="text-align: center;">118,768</td> <td style="text-align: center;">7,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,803千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,736千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	49,726	47,406	2,319	無形固定資産 (ソフトウェア)	645	537	107	機械装置及び 運搬具	76,200	70,823	5,376	合計	126,571	118,768	7,803	1年内	7,803千円	1年超	千円	合計	7,803千円	支払リース料	27,736千円	減価償却費相当額	27,736千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	77,554	63,765	13,789																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,431	7,780	650																																																										
機械装置及び 運搬具	79,830	58,729	21,100																																																										
合計	165,816	130,275	35,540																																																										
1年内	27,736千円																																																												
1年超	7,803千円																																																												
合計	35,540千円																																																												
支払リース料	36,550千円																																																												
減価償却費相当額	36,550千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	49,726	47,406	2,319																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	645	537	107																																																										
機械装置及び 運搬具	76,200	70,823	5,376																																																										
合計	126,571	118,768	7,803																																																										
1年内	7,803千円																																																												
1年超	千円																																																												
合計	7,803千円																																																												
支払リース料	27,736千円																																																												
減価償却費相当額	27,736千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業集団は、経営計画に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入(主として長期)により調達し、資金運用については、安全性の高い定期預金等で一時的余資を運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金・設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であり、金利変動リスクに晒されておりますが一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(各顧客の信用リスク)の管理

当社は、営業債権管理規定に従い、営業債権について取引先ごとに与信および期日管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る金利変動リスクを抑制するため、一部の長期借入金について金利スワップ取引を利用し、支払利息の固定化を実施しております。

当社および連結子会社は投資有価証券について発行体の財務状況を情報収集し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照してください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

(1) 現金及び預金	2,563,292	2,563,292	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,393,949	2,393,949	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	247,393	247,393	
資産計	5,204,635	5,204,635	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,536,947	1,536,947	
(5) 短期借入金	550,000	550,000	
(6) 長期借入金	1,863,494	1,863,727	233
負債計	3,950,441	3,950,674	233
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	79,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

第5 [経理の状況] [連結附属明細表] [借入金等明細表]を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業集団は、経営計画に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入（主として長期）により調達し、資金運用については、安全性の高い定期預金等で一時的余資を運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金・設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であり、金利変動リスクに晒されておりますが一部の長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（各顧客の信用リスク）の管理

当社は、営業債権管理規定に従い、営業債権について取引先ごとに与信および期日管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る金利変動リスクを抑制するため、一部の長期借入金について金利スワップ取引を利用し、支払利息の固定化を実施しております。

当社および連結子会社は投資有価証券について発行体の財務状況を情報収集し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照してください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,001,527	2,001,527	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,593,450	2,593,450	
(3) 投資有価証券 その他有価証券(*1)	329,451	329,451	
資産 計	4,924,429	4,924,429	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,622,725	1,622,725	
(5) 短期借入金	550,000	550,000	
(6) 長期借入金	1,820,681	1,826,007	5,326
負債 計	3,993,406	3,998,733	5,326
デリバティブ取引			

(*1)デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該複合金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4)支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含んでおります。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	57,240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5 年以内 (千 円)	5年超 10年 以内 (千円)	10年超 (千 円)
現金及び預金	1,994,516			
受取手形及び営業未収入金	2,593,450			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		100,000		
合 計	4,587,967	100,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

第5 [経理の状況] [連結附属明細表] [借入金等明細表]を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(1) その他有価証券(平成22年 3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	141,277	73,110	68,167
投資信託	6,325	4,581	1,744
小 計	147,602	77,691	69,911
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	99,790	138,339	38,548
小 計	99,790	138,339	38,548
合 計	247,393	216,030	31,362

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,350	550	
合 計	1,350	550	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) その他有価証券(平成23年 3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	135,898	71,936	63,962
投資信託	5,629	4,574	1,054
小 計	141,528	76,510	65,017
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	96,349	144,825	48,475
債券	91,573	100,000	8,427
小 計	187,922	244,825	56,902
合 計	329,451	321,336	8,114

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,188	1,550	
合 計	3,188	1,550	

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,330千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	815,500	553,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	742,500	478,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	1,834,416
ロ 年金資産	483,868
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,350,547
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	344,387
ホ 未認識数理計算上の差異	126,472
ヘ 未認識過去勤務債務	11,669
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	868,018
チ 前払年金費用	1,832
リ 退職給付引当金(ト - チ)	869,851

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	115,313
ロ 利息費用	27,126
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	54,315
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,458
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	267,091

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	1,972,734
ロ 年金資産	580,206
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,392,528
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	275,509
ホ 未認識数理計算上の差異	167,921
ヘ 未認識過去勤務債務	10,210
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	938,886
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	938,886

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	109,983
ロ 利息費用	27,439
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	45,572
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,458
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	253,331

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,720千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,465千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,025千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">350,781千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">48,443千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,794千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,501千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">638,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">177,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">460,923千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">442,709千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,829千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">335,879千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	22,720千円	投資有価証券評価損	18,465千円	貸倒引当金	40,358千円	賞与引当金	89,025千円	退職給付引当金	350,781千円	長期未払金	48,443千円	未払法定福利費	11,794千円	ゴルフ会員権評価損	44,501千円	未払事業税	7,779千円	その他	4,467千円	繰延税金資産小計	638,338千円	評価性引当額	177,415千円	繰延税金資産合計	460,923千円	その他有価証券評価差額金	18,213千円	繰延税金負債合計	18,213千円	繰延税金資産の純額	442,709千円	流動資産 繰延税金資産	106,829千円	固定資産 繰延税金資産	335,879千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,684千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,813千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,850千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">379,092千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">38,338千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,250千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">671,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">171,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">499,992千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">482,639千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">121,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">360,736千円</td></tr> <tr><td>固定負債(その他) 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	14,684千円	投資有価証券評価損	19,813千円	貸倒引当金	43,850千円	賞与引当金	88,851千円	退職給付引当金	379,092千円	長期未払金	38,338千円	未払法定福利費	12,250千円	ゴルフ会員権評価損	45,049千円	未払事業税	14,155千円	その他	15,740千円	繰延税金資産小計	671,825千円	評価性引当額	171,833千円	繰延税金資産合計	499,992千円	その他有価証券評価差額金	17,353千円	繰延税金負債合計	17,353千円	繰延税金資産の純額	482,639千円	流動資産 繰延税金資産	121,968千円	固定資産 繰延税金資産	360,736千円	固定負債(その他) 繰延税金負債	65千円
税務上の繰越欠損金	22,720千円																																																																										
投資有価証券評価損	18,465千円																																																																										
貸倒引当金	40,358千円																																																																										
賞与引当金	89,025千円																																																																										
退職給付引当金	350,781千円																																																																										
長期未払金	48,443千円																																																																										
未払法定福利費	11,794千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	44,501千円																																																																										
未払事業税	7,779千円																																																																										
その他	4,467千円																																																																										
繰延税金資産小計	638,338千円																																																																										
評価性引当額	177,415千円																																																																										
繰延税金資産合計	460,923千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,213千円																																																																										
繰延税金負債合計	18,213千円																																																																										
繰延税金資産の純額	442,709千円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	106,829千円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	335,879千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	14,684千円																																																																										
投資有価証券評価損	19,813千円																																																																										
貸倒引当金	43,850千円																																																																										
賞与引当金	88,851千円																																																																										
退職給付引当金	379,092千円																																																																										
長期未払金	38,338千円																																																																										
未払法定福利費	12,250千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	45,049千円																																																																										
未払事業税	14,155千円																																																																										
その他	15,740千円																																																																										
繰延税金資産小計	671,825千円																																																																										
評価性引当額	171,833千円																																																																										
繰延税金資産合計	499,992千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	17,353千円																																																																										
繰延税金負債合計	17,353千円																																																																										
繰延税金資産の純額	482,639千円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	121,968千円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	360,736千円																																																																										
固定負債(その他) 繰延税金負債	65千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない一時差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割	4.5%	税効果を適用していない一時差異	2.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない一時差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	2.3%	税効果を適用していない一時差異	0.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																										
住民税均等割	4.5%																																																																										
税効果を適用していない一時差異	2.6%																																																																										
その他	1.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																										
住民税均等割	2.3%																																																																										
税効果を適用していない一時差異	0.6%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫・事務所(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,410千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,771,123	30,944	1,740,178	1,463,901

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

全額減価償却による減少であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じた調査による金額であります。

なお、事業用土地の再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫・事務所(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,238千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,740,178	10,006	1,730,171	1,406,614

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の改築等 22,092千円

減少は、減価償却 31,567千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じた調査による金額であります。

なお、事業用土地の再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	14,402,928	363,484	14,766,412		14,766,412
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		70,191	70,191	(70,191)	
計	14,402,928	433,675	14,836,603	(70,191)	14,766,412
営業費用	13,354,817	412,479	13,767,296	655,006	14,422,303
営業利益	1,048,110	21,195	1,069,306	(725,197)	344,109
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	3,297,032	2,040,200	5,337,232	3,494,614	8,831,847
減価償却費	45,957	33,805	79,762		79,762
資本的支出	149,753	3,874	153,627		153,627

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業 …… 海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業等

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は655,006千円であり、当企業集団における一般管理費であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,494,614千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	14,402,928	363,484	14,766,412		14,766,412
セグメント間の内部営業収益又は振替高		70,191	70,191	70,191	
計	14,402,928	433,675	14,836,603	70,191	14,766,412
セグメント利益	1,048,110	21,195	1,069,306	725,197	344,109
セグメント資産	3,297,032	2,040,200	5,337,232	3,494,614	8,831,847
その他の項目					
減価償却費	45,957	33,805	79,762		79,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,753	3,874	153,627		153,627

(注) 1. セグメント利益の調整額 725,197千円には、セグメント間取引消去 70,191千円、各報告セグメントに配分できない全社費用655,006千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,494,614千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,067,411	376,833	16,444,245		16,444,245
セグメント間の内部営業収益又は振替高		38,727	38,727	38,727	
計	16,067,411	415,561	16,482,973	38,727	16,444,245
セグメント利益又は損失()	1,190,407	36,171	1,154,236	647,298	506,938
セグメント資産	4,087,331	1,977,111	6,064,442	3,196,997	9,261,440
その他の項目					
減価償却費	95,296	34,566	129,862		129,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,659	28,713	491,372		491,372

- (注) 1. セグメント利益の調整額 647,298千円には、セグメント間取引消去 38,727千円、各報告セグメントに配分できない全社費用608,570千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,196,997千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.03円	1株当たり純資産額	334.69円
1株当たり当期純利益	12.14円	1株当たり当期純利益	24.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	113,987	230,092
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,987	230,092
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	713,313	614,663	2.038	
1年以内に返済予定のリース債務	24,762	27,637		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,150,181	1,206,018	1.894	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,469	51,613		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
合計	2,493,726	2,449,931		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	531,018	373,500	223,000	78,500
リース債務(千円)	23,365	16,475	8,925	2,452

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (千円)	3,989,019	4,256,420	4,378,294	3,820,512
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	117,555	162,298	153,283	14,620
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	66,658	84,868	88,044	9,478
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.10	9.04	9.38	1.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,155	1,689,859
受取手形	42,397	45,400
営業未収入金	2,332,376	2,512,663
仕掛作業支出金	62,787	181,917
貯蔵品	2,978	3,110
前払費用	22,182	23,626
関税等立替金	222,417	310,738
未収入金	2,611	3,369
繰延税金資産	104,968	119,652
その他	14,154	15,252
貸倒引当金	15,641	17,268
流動資産合計	5,045,389	4,888,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	970,141	996,309
減価償却累計額	538,361	565,864
建物(純額)	² 431,779	² 430,445
構築物	74,048	74,048
減価償却累計額	66,595	68,031
構築物(純額)	7,453	6,017
機械及び装置	76,889	76,889
減価償却累計額	71,616	74,195
機械及び装置(純額)	5,272	2,693
車両運搬具	490	490
減価償却累計額	480	485
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品	74,129	128,450
減価償却累計額	59,684	72,878
工具、器具及び備品(純額)	14,444	55,572
土地	^{1, 2} 1,412,637	^{1, 2} 1,412,637
リース資産	92,079	109,557
減価償却累計額	24,209	41,168
リース資産(純額)	67,869	68,388
有形固定資産合計	1,939,466	1,975,759
無形固定資産		
ソフトウェア	13,675	421,612
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	156,601	147,076
ソフトウェア仮勘定	65,000	-
無形固定資産合計	244,371	577,783
投資その他の資産		
投資有価証券	² 320,488	² 380,025
関係会社株式	386,601	386,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	4,890	4,890
関係会社出資金	78,798	78,798
従業員に対する長期貸付金	47,338	41,461
関係会社長期貸付金	16,951	16,951
破産更生債権等	62,886	62,546
長期前払費用	3,526	14,409
差入保証金	111,303	116,043
会員権	27,884	28,634
保険積立金	83,239	415,735
繰延税金資産	322,873	349,463
長期預金	200,000	-
貸倒引当金	61,138	60,764
投資その他の資産合計	1,605,643	1,834,796
固定資産合計	3,789,481	4,388,339
資産合計	8,834,870	9,276,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,646	93,555
営業未払金	³ 1,672,372	³ 1,781,358
短期借入金	² 550,000	² 550,000
1年内返済予定の長期借入金	² 713,313	² 614,663
リース債務	22,704	25,438
未払金	50,886	70,928
未払費用	134,629	143,919
未払法人税等	81,238	160,126
未払消費税等	1,146	-
前受金	11,633	7,083
預り金	30,740	29,501
関税等預り金	4,508	24,143
賞与引当金	210,637	209,260
その他	-	63,954
流動負債合計	3,572,458	3,773,933
固定負債		
長期借入金	² 1,150,181	² 1,206,018
リース債務	48,770	46,449
再評価に係る繰延税金負債	¹ 213,666	¹ 213,666
退職給付引当金	814,815	889,321
長期未払金	119,525	92,990
その他	13,580	17,959
固定負債合計	2,360,538	2,466,404
負債合計	5,932,997	6,240,338

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	1,100,000
繰越利益剰余金	313,784	312,827
利益剰余金合計	1,403,784	1,552,827
自己株式	909	909
株主資本合計	2,884,220	3,033,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,767	825
土地再評価差額金	1 3,885	1 3,885
評価・換算差額等合計	17,653	3,059
純資産合計	2,901,873	3,036,322
負債純資産合計	8,834,870	9,276,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	6,570,318	7,757,768
陸上運送収入	2,527,402	2,751,788
倉庫収入	2,537,660	2,689,606
通関収入	2,257,156	2,538,513
その他の収入	322,446	281,917
営業収益合計	14,214,983	16,019,595
営業原価		
港湾運送原価	5,269,502	6,311,768
陸上運送原価	2,227,507	2,443,520
倉庫原価	2,365,145	2,519,053
通関原価	864,847	1,017,828
その他の原価	204,278	234,510
営業原価合計	10,931,281	12,526,680
営業総利益	3,283,702	3,492,914
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,882	248
貸倒引当金繰入額	1,039	1,252
役員報酬	168,861	135,477
給料及び賞与	1,414,055	1,501,610
法定福利費	233,152	242,620
福利厚生費	51,954	32,851
賞与引当金繰入額	201,808	200,384
退職金	4,202	371
退職給付費用	241,999	232,703
役員退職慰労引当金繰入額	8,257	-
消耗品費	42,538	54,949
交際費	22,923	24,983
保険料	10,212	9,892
賃借料	214,087	196,888
減価償却費	33,299	78,354
その他	313,797	299,582
販売費及び一般管理費合計	2,965,072	3,012,170
営業利益	318,629	480,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,940	6,043
受取配当金	¹ 20,581	5,943
受取保険金	2,488	2,927
受取地代家賃	1,976	1,974
その他	6,298	8,995
営業外収益合計	40,284	25,883
営業外費用		
支払利息	57,973	46,911
複合金融商品評価損	-	8,427
その他	11,717	11,589
営業外費用合計	69,690	66,927
経常利益	289,224	439,700
特別利益		
投資有価証券売却益	550	1,550
受取保険金	58,335	-
特別利益合計	58,885	1,550
特別損失		
固定資産除却損	² 367	² 1,549
投資有価証券評価損	-	35,739
ゴルフ会員権評価損	2,700	1,350
関係会社整理損	³ 59,544	-
災害による損失	-	8,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,720
その他	2,200	-
特別損失合計	64,811	53,359
税引前当期純利益	283,297	387,892
法人税、住民税及び事業税	123,940	213,580
法人税等調整額	20,887	40,435
法人税等合計	103,053	173,144
当期純利益	180,244	214,747

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注作業費		9,704,907	88.8	11,119,861	88.8
労務費		212,538	2.0	212,505	1.7
通関諸掛		864,847	7.9	1,017,828	8.1
減価償却費		36,441	0.3	37,755	0.3
賃借料		65,594	0.6	63,642	0.5
その他		46,952	0.4	75,087	0.6
合計		10,931,281	100.0	12,526,680	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,295	625,295
資本剰余金合計		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	650,000	950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	150,000
当期変動額合計	300,000	150,000
当期末残高	950,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	499,246	313,784
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	180,244	214,747
別途積立金の積立	300,000	150,000
当期変動額合計	185,461	957
当期末残高	313,784	312,827
利益剰余金合計		
前期末残高	1,289,246	1,403,784
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	180,244	214,747
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	114,538	149,042
当期末残高	1,403,784	1,552,827

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	909	909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909	909
株主資本合計		
前期末残高	2,769,681	2,884,220
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	180,244	214,747
当期変動額合計	114,538	149,042
当期末残高	2,884,220	3,033,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,608	13,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,375	14,593
当期変動額合計	51,375	14,593
当期末残高	13,767	825
土地再評価差額金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,722	17,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,375	14,593
当期変動額合計	51,375	14,593
当期末残高	17,653	3,059
純資産合計		
前期末残高	2,735,959	2,901,873
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	180,244	214,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,375	14,593
当期変動額合計	165,914	134,448
当期末残高	2,901,873	3,036,322

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式・関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛作業支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定しており ます。	(1) 仕掛作業支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、大阪支店サントリー物流セン ター・東扇島倉庫B棟に属する有形固 定資産および平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りで す。 建物 3~38年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) イ 施設利用権 港湾施設利用権については賃借 期間(30年)に基づく定額法 その他の施設利用権については 定額法 ロ ソフトウエア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) イ 施設利用権 同左 ロ ソフトウエア 同左 (3)リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(868,893千円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取り崩し、退職慰労金相当額119,525千円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジにするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。 なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ420千円減少し、税引前当期純利益が7,140千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(832,272千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は580,365千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">356,402千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,244千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,822,159千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,817千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,068,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,075,317千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">768,966千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	356,402千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	53,244千円	計	1,822,159千円	短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	556,817千円	長期借入金	1,068,500千円	計	2,075,317千円	営業未払金	768,966千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>なお、同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における時価評価額(796,213千円)と再評価後の帳簿価額(1,412,637千円)との差額は616,424千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,412,512千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,667千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,803,173千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">468,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,115,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,033,500千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">865,272千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	338,994千円	土地	1,412,512千円	投資有価証券	51,667千円	計	1,803,173千円	短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	468,500千円	長期借入金	1,115,000千円	計	2,033,500千円	営業未払金	865,272千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円
建物	356,402千円																																																
土地	1,412,512千円																																																
投資有価証券	53,244千円																																																
計	1,822,159千円																																																
短期借入金	450,000千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	556,817千円																																																
長期借入金	1,068,500千円																																																
計	2,075,317千円																																																
営業未払金	768,966千円																																																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																																
借入実行残高	千円																																																
差引額	500,000千円																																																
建物	338,994千円																																																
土地	1,412,512千円																																																
投資有価証券	51,667千円																																																
計	1,803,173千円																																																
短期借入金	450,000千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	468,500千円																																																
長期借入金	1,115,000千円																																																
計	2,033,500千円																																																
営業未払金	865,272千円																																																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																																
借入実行残高	千円																																																
差引額	500,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかわるものが次の通り含まれております。</p> <p> 営業外収益</p> <p> 受取配当金 16,000千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p> 工具器具及び備品除却損 367千円</p> <p>3 関係会社整理損の内容は次の通りであります。</p> <p> 債務保証損失 27,672千円</p> <p> 人件費負担費用 11,945千円</p> <p> 弁護士費用 8,346千円</p> <p> その他 11,580千円</p> <hr/> <p> 計 59,544千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p> 建 物 895千円</p> <p> 工具器具及び備品除却損 653千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,493			2,493

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,493			2,493

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 港湾運送事業及び港湾付帯事業における車両(車両運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,554</td> <td>63,765</td> <td>13,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,431</td> <td>7,780</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,892</td> <td>10,176</td> <td>4,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,878</td> <td>81,722</td> <td>19,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	77,554	63,765	13,789	ソフトウェア	8,431	7,780	650	車両運搬具	14,892	10,176	4,715	合計	100,878	81,722	19,155	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 港湾運送事業及び港湾付帯事業における車両(車両運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49,726</td> <td>47,406</td> <td>2,319</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>645</td> <td>537</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,892</td> <td>13,154</td> <td>1,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,263</td> <td>61,099</td> <td>4,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	49,726	47,406	2,319	ソフトウェア	645	537	107	車両運搬具	14,892	13,154	1,737	合計	65,263	61,099	4,164
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具器具及び備品	77,554	63,765	13,789																																						
ソフトウェア	8,431	7,780	650																																						
車両運搬具	14,892	10,176	4,715																																						
合計	100,878	81,722	19,155																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具器具及び備品	49,726	47,406	2,319																																						
ソフトウェア	645	537	107																																						
車両運搬具	14,892	13,154	1,737																																						
合計	65,263	61,099	4,164																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,990千円 1年超 4,164千円 合計 19,155千円 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,164千円 1年超 千円 合計 4,164千円 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,981千円 減価償却費相当額 22,981千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,990千円 減価償却費相当額 14,990千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	386,601
計	386,601

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	386,601
計	386,601

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,444千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,371千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,228千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">330,244千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">48,443千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">43,043千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,937千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">445,967千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,842千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">322,873千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない一時差異</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	18,322千円	貸倒引当金	21,444千円	未払事業税	7,455千円	賞与引当金	85,371千円	未払法定福利費	11,228千円	退職給付引当金	330,244千円	長期未払金	48,443千円	関係会社出資金評価損	43,043千円	ゴルフ会員権評価損	44,501千円	その他	3,881千円	繰延税金資産小計	613,937千円	評価性引当額	167,970千円	繰延税金資産合計	445,967千円	その他有価証券評価差額金	18,125千円	繰延税金負債合計	18,125千円	繰延税金資産の純額	427,842千円	流動資産 繰延税金資産	104,968千円	固定資産 繰延税金資産	322,873千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	3.0%	税効果を適用していない一時差異	8.4%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,670千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,560千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,209千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,813千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">360,442千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">37,688千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">43,043千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,049千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,837千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">486,403千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,115千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,652千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">349,463千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない一時差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	19,670千円	貸倒引当金	18,560千円	未払事業税	13,209千円	賞与引当金	84,813千円	未払法定福利費	11,689千円	退職給付引当金	360,442千円	長期未払金	37,688千円	関係会社出資金評価損	43,043千円	ゴルフ会員権評価損	45,049千円	その他	15,670千円	繰延税金資産小計	649,837千円	評価性引当額	163,433千円	繰延税金資産合計	486,403千円	その他有価証券評価差額金	17,287千円	繰延税金負債合計	17,287千円	繰延税金資産の純額	469,115千円	流動資産 繰延税金資産	119,652千円	固定資産 繰延税金資産	349,463千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	2.2%	税効果を適用していない一時差異	1.2%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.6%
投資有価証券評価損	18,322千円																																																																																																								
貸倒引当金	21,444千円																																																																																																								
未払事業税	7,455千円																																																																																																								
賞与引当金	85,371千円																																																																																																								
未払法定福利費	11,228千円																																																																																																								
退職給付引当金	330,244千円																																																																																																								
長期未払金	48,443千円																																																																																																								
関係会社出資金評価損	43,043千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	44,501千円																																																																																																								
その他	3,881千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	613,937千円																																																																																																								
評価性引当額	167,970千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	445,967千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,125千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	18,125千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	427,842千円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	104,968千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	322,873千円																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																																								
住民税均等割	3.0%																																																																																																								
税効果を適用していない一時差異	8.4%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																																																								
投資有価証券評価損	19,670千円																																																																																																								
貸倒引当金	18,560千円																																																																																																								
未払事業税	13,209千円																																																																																																								
賞与引当金	84,813千円																																																																																																								
未払法定福利費	11,689千円																																																																																																								
退職給付引当金	360,442千円																																																																																																								
長期未払金	37,688千円																																																																																																								
関係会社出資金評価損	43,043千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	45,049千円																																																																																																								
その他	15,670千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	649,837千円																																																																																																								
評価性引当額	163,433千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	486,403千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,287千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	17,287千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	469,115千円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	119,652千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	349,463千円																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																								
住民税均等割	2.2%																																																																																																								
税効果を適用していない一時差異	1.2%																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 309.15円	1 株当たり純資産額 323.48円
1 株当たり当期純利益 19.20円	1 株当たり当期純利益 22.88円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	180,244	214,747
普通株式に係る当期純利益 (千円)	180,244	214,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	山陽特殊製鋼(株)	185,089	82,179
		横浜冷凍(株)	114,986	64,967
		(株)横浜港国際流通センター	1,344	33,550
		日本電工(株)	30,203	15,192
		丸紅(株)	21,171	12,681
		ジェットエイト(株)	250	12,500
		兼松(株)	143,828	11,937
		東洋水産(株)	6,000	10,836
		豊田通商(株)	6,400	8,780
		阪和興業(株)	17,632	6,488
		その他13銘柄	150,140	23,708
		小計	677,045	282,822
計		677,045	282,822	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株価連動債	100,000	91,573
		小計	100,000	91,573
計		100,000	91,573	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ストックインデックスファンド225	13,152,980	5,629
		小計	13,152,980	5,629
計		13,152,980	5,629	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	970,141	37,515	11,347	996,309	565,864	37,650	430,445
構築物	74,048			74,048	68,031	1,435	6,017
機械及び装置	76,889			76,889	74,195	2,579	2,693
車両運搬具	490			490	485	4	4
工具器具及び備品	74,129	58,335	4,013	128,450	72,878	17,145	55,572
土地	1,412,637			1,412,637			1,412,637
リース資産	92,079	25,434	7,956	109,557	41,168	24,914	68,388
有形固定資産計	2,700,414	121,285	23,317	2,798,382	822,623	83,730	1,975,759
無形固定資産							
ソフトウェア	16,900	430,296		447,197	25,585	22,359	421,612
電話加入権	9,094			9,094			9,094
施設利用権	285,216			285,216	138,140	9,524	147,076
ソフトウェア仮勘定	65,000		65,000				
無形固定資産計	376,211	430,296	65,000	741,508	163,725	31,884	577,783
長期前払費用	5,208	12,919		18,128	3,719	2,037	14,409

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 東扇島倉庫工事(事務所改装・シャッター取替) 22,092千円
ソフトウェア 基幹系システム 405,277千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹系システム(ソフトウェアに振替) 65,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,780	17,619		16,366	78,033
賞与引当金	210,637	209,260	210,637		209,260

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16,027千円、回収額339千円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,617
預金	
当座預金	544,546
普通預金	29,321
定期預金	1,110,000
別段預金	373
預金計	1,684,241
合計	1,689,859

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太洋物産(株)	16,617
兵庫県貿易(株)	8,053
三井物産(株)	7,701
伊藤忠丸紅特殊鋼(株)	3,204
丸善エース(株)	2,780
その他	7,042
合計	45,400

(注) その他... (株)青木固研究所他

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	15,602
平成23年5月満期	13,644
平成23年6月満期	14,060
平成23年7月満期	2,093
合計	45,400

C 営業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼物流(株)	405,006
ジャパンフード(株)	162,922
住金物産(株)	122,615
コストコホールセールジャパン(株)	91,386
伊藤忠ロジスティクス(株)	90,602
その他	1,640,128
合計	2,512,663

(注) その他...豊通食料(株)他

(b) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,332,376	16,324,009	16,143,723	2,512,663	86.5	54.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 仕掛作業支出金

相手先	金額(千円)
(株)大東物流機工	23,403
(株)MOL JAPAN	8,300
その他	150,213
合計	181,917

(注) その他...マースク(株)他

E 貯蔵品

区分	金額(千円)
雑貨品	1,817
収入印紙	609
その他	684
合計	3,110

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
日本通運(株)	57,365
松岡冷蔵(株)	14,920
丸田運輸倉庫(株)	14,035
(株)日新起業	3,843
鈴江コンテナートランスポート(株)	1,302
その他	2,087
合計	93,555

(注) その他... (株)三国屋他

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	25,697
平成23年5月満期	26,497
平成23年6月満期	26,657
平成23年7月満期	14,702
合計	93,555

B 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)大東物流機工	831,528
五十嵐冷蔵(株)	74,272
横浜冷凍(株)	41,025
横浜共立倉庫(株)	30,840
神戸高速運輸(株)	29,498
その他	774,193
合計	1,781,358

(注) その他... (財)日本冷凍食品検査協会他

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	550,000

D 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	186,000
(株)三井住友銀行	170,000
(株)みずほ銀行	170,000
(株)りそな銀行	46,000
(株)横浜銀行	26,663
日本生命保険相互会社	16,000
合計	614,663

E 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	353,000
(株)三井住友銀行	333,500
(株)みずほ銀行	328,500
(株)りそな銀行	100,000
(株)横浜銀行	49,018
日本生命保険相互会社	42,000
合計	1,206,018

F 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,902,522
未認識過去勤務債務	10,210
未認識数理計算上の差異	210,339
会計基準変更時差異の未処理額	231,707
年金資産	560,943
合計	889,321

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番
株主名簿管理人	(特別口座) 5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東港運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大東港運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東港運株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大東港運株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。